

施策評価調書

施策名	2-2-2	介護予防事業の推進	施策を取り巻く環境変化	平成23年度に第5期介護保険事業計画を策定する。
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ P. 33		
担当部署	住民生活部 健康福祉課	担当 リーダー	社会福祉担当 竹澤伸一	

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	—9.0% 第31位/全36項目(高齢者福祉の充実)	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	77.2% 第2位/全36項目(高齢者福祉の充実)	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの
 優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:介護認定率(推計値からの抑制): (%)	21年度実績	計画	14.02%	14.30%	14.58%	14.86%	15.14%
	13.77%	実績	↓ 15.30%	%	%	%	%
指標2:介護予防運動教室参加者数: (人)		計画	1,131人	1,179人	1,227人	1,275人	1,323人
	1,083人	実績	↑ 1,356人				
指標3:		計画					
		実績					
指標4:		計画					
		実績					
指標5:		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	○介護認定率は、増加傾向にある認定率の伸び幅を抑制することを目標とします。 ○介護予防運動教室参加者は、毎年約40人の増加を見込んでいます。						

進捗状況の区分 ↑:目標以上の成果があった →:目標どおりの成果があった ↓:目標に至らなかった △:遅延・未着手等 ×:見直し・廃止等

3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当初	265,815	295,285		
	決算	271,893				

4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

5. 施策評価

後期計画における施策展開のビジョン		H25年度の狙い
自己評価(部)	H23 事後評価	・23年度は、介護保険事業計画の見直しを行い、第5期介護保険事業計画を策定しました。 ・65歳以上の高齢者が、自立した生活を継続できるよう、介護予防事業への参加を積極的に促したことで、参加人数の増加及び参加者同士の交流に繋がりました。 ・要支援・要介護の認定を受ける高齢者が増加しているため、総合的相談支援と適正なサービス給付が必要になっています。
	H25 事前評価	・23年度策定の第5期介護保険事業計画に基づき、増加傾向にある介護認定者の抑制を図るため、要支援要介護状態になるおそれの高い状態にあると認められる高齢者に対し、介護予防事業の積極的な参加を継続的に実施していきます。 ・高齢者の介護相談や権利擁護、虐待、認知症は増加し、高齢者を取り巻く環境は多様化していることから、包括支援センターの役割は重要であり、センター職員の質の向上を図るための研修や情報の収集と連携に努めます。
総合評価(町長)	総合評価	施策傘下事務事業に係る個別指摘事項
	行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、在宅介護支援センターの役割分担については、現時点で既に一定の連携体制・協力体制が構築されていると評価するが、今後さらに体制を強化するあるいは効率化する工夫についても検討されたい。	全て「継続事業」とする。